

# 令和2年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	沖縄県		市町村類型	I - O		指定団体等の指定状況		区分	令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	区分	令和2年度(千円・%)	令和元年度(千円・%)
						財政健全化等	×						
市町村名	東村		地方交付税種地	2-1		財源超過	×	歳入総額	3,825,886	3,300,452	実質収支比率	7.5	10.4
						首都	×	歳出総額	3,700,329	3,101,678	経常収支比率	87.5	86.1
						近畿	×	歳入歳出差引	125,557	198,774	(※1)	(89.7)	(88.4)
						中部	×	翌年度に繰越すべき財源	8,277	41,787	標準財政規模	1,565,901	1,506,823
人口	令和2年国調(人)	1,598	産業構造(※5)		過疎	○	実質収支	117,280	156,987	財政力指数	0.15	0.16	
	平成27年国調(人)	1,720			山振	×	単年度収支	-39,707	18	公債費負担比率	12.7	13.1	
	増減率(%)	-7.1			低開発	×	積立金	78,500	78,500	健全化判断比率			
住民基本台帳人口(※7)	令03.01.01(人)	1,731	区分	平成27年国調	平成22年国調	低開発	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-
	うち日本人(人)	1,717		384	406	指数表選定	○	積立金取崩し額	11,000	105,000	連結実質赤字比率	-	-
	令02.01.01(人)	1,764	第1次	41.2	43.9			実質単年度収支	27,793	-26,482	実質公債費比率	9.5	8.8
	うち日本人(人)	1,751		117	112			標準財政収入額	205,188	233,070	資金不足比率(※4)		
	増減率(%)	-1.9	第2次	12.5	12.1			標準財政需要額	1,471,325	1,391,473			
	うち日本人(%)	-1.9		432	407			標準税収入額等	259,634	308,676			
面積(km <sup>2</sup> )	81.88		第3次	46.3	44.0			経常経費充当一般財源等	1,502,718	1,396,150			
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	20							歳入一般財源等	2,287,016	2,220,297			
世帯数(世帯)	725							地方債現在高	3,240,298	3,200,856			
職員の状況													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	3,240,298	3,200,856		
	市区町村長	1	7,000		一般職員	59	168,858	2,862	うち公的資金	3,071,350	3,041,206		
	副市区町村長	1	5,670		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	-	-		
	教育長	1	5,320		うち技能労務職員	4	10,544	2,636	収益事業収入	-	-		
	議会議長	1	2,600		教育公務員	3	8,425	2,808	土地開発基金現在高	16,829	16,829		
	議会副議長	1	2,160		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	1,620,000	1,552,500		
	議会議員	6	2,010		合計	62	177,283	2,859	減債基金	410,000	410,000		
					ラスパイレス指数				91.7	その他特定目的基金	892,888	994,629	
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧								
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)			
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計		(4) 簡易水道事業特別会計		(5) 国頭地区行政事務組合		(13) 東村ふるさと振興(株)					
		(3) 後期高齢者医療保険特別会計				(6) 北部広域市町村圏事務組合							
						(7) 沖縄県市町村自治会館管理組合							
						(8) 沖縄県市町村総合事務組合							
						(9) 沖縄県介護保険広域連合(一般会計)							
						(10) 沖縄県介護保険広域連合(特別会計)							
						(11) 沖縄県後期高齢者医療広域連合(一般会計)							
						(12) 沖縄県後期高齢者医療広域連合(特別会計)							

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、令和元年度は「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を、令和2年度は「減収補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	221,604	5.8	221,604	13.2	普通税	221,604	100.0	-	
地方譲与税	13,613	0.4	13,613	0.8	法定普通税	221,604	100.0	-	
利子割交付金	73	0.0	73	0.0	市町村民税	55,753	25.2	-	
配当割交付金	215	0.0	215	0.0	個人均等割	2,004	0.9	-	
株式等譲渡所得割交付金	223	0.0	223	0.0	所得割	48,095	21.7	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	4,898	2.2	-	
地方消費税交付金	34,515	0.9	34,515	2.1	法人税割	756	0.3	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	150,401	67.9	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	68,270	30.8	-	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	8,105	3.7	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	7,345	3.3	-	
自動車税環境性能割交付金	914	0.0	914	0.1	鉱産税	-	-	-	
法人事業税交付金	189	0.0	189	0.0	特別土地保有税	-	-	-	
地方特例交付金	604	0.0	604	0.0	法定外普通税	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	97	0.0	97	0.0	目的税	-	-	-	
自動車税減収補填特例交付金	445	0.0	445	0.0	法定目的税	-	-	-	
軽自動車税減収補填特例交付金	62	0.0	62	0.0	入湯税	-	-	-	
地方交付税	1,361,238	35.6	1,264,437	75.4	事業所税	-	-	-	
普通交付税	1,264,437	33.0	1,264,437	75.4	都市計画税	-	-	-	
特別交付税	96,801	2.5	-	-	水利地益税等	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	
(一般財源計)	1,633,188	42.7	1,536,387	91.7	旧法による税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	516	0.0	516	0.0	合計	221,604	100.0	-	
分担金・負担金	3,631	0.1	32	0.0					
使用料	48,920	1.3	4,456	0.3					
手数料	6,921	0.2	9	0.0					
国庫支出金	591,689	15.5	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	127,095	3.3	127,095	7.6					
都道府県支出金	367,183	9.6	-	-					
財産収入	8,956	0.2	1,103	0.1					
寄附金	153,016	4.0	-	-					
繰入金	290,846	7.6	-	-					
繰越金	198,774	5.2	-	-					
諸収入	53,238	1.4	6,517	0.4					
地方債	341,913	8.9	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち猶予特例債	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	41,830	1.1	-	-					
歳入合計	3,825,886	100.0	1,676,115	100.0					

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	50,845	1.4	-	50,845	
総務費	1,143,375	30.9	227,752	587,639	
民生費	580,162	15.7	-	298,392	
衛生費	252,229	6.8	3,113	218,702	
労働費	81	0.0	-	81	
農林水産業費	311,326	8.4	60,181	109,597	
商工費	195,260	5.3	46,904	91,165	
土木費	431,457	11.7	325,592	156,229	
消防費	86,350	2.3	-	78,149	
教育費	329,850	8.9	13,088	282,363	
災害復旧費	1,372	0.0	-	1,372	
公債費	318,022	8.6	-	291,208	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	3,700,329	100.0	676,630	2,165,742	

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,192,368	32.2	920,247	902,872	52.6
人件費	662,254	17.9	564,831	547,881	31.9
うち職員給	313,855	8.5	251,486	-	-
扶助費	212,092	5.7	64,208	63,783	3.7
公債費	318,022	8.6	291,208	291,208	17.0
元利償還金	318,022	8.6	291,208	291,208	17.0
うち元金	302,471	8.2	275,657	275,657	16.0
うち利子	15,551	0.4	15,551	15,551	0.9
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	1,829,959	49.5	1,112,688	599,846	34.9
物件費	664,200	17.9	367,599	271,841	15.8
維持補修費	31,896	0.9	23,287	2,998	0.2
補助費等	653,204	17.7	281,769	165,872	9.7
うち一部事務組合負担金	152,533	4.1	143,437	92,263	5.4
繰出金	224,054	6.1	207,100	159,135	9.3
積立金	256,605	6.9	232,933	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	678,002	18.3	132,807	-	-
うち人件費	-	-	-	-	-
普通建設事業費	676,630	18.3	131,435	-	-
うち補助	370,991	10.0	14,286	-	-
うち単独	305,639	8.3	117,149	-	-
災害復旧事業費	1,372	0.0	1,372	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	3,700,329	100.0	2,165,742	-	-





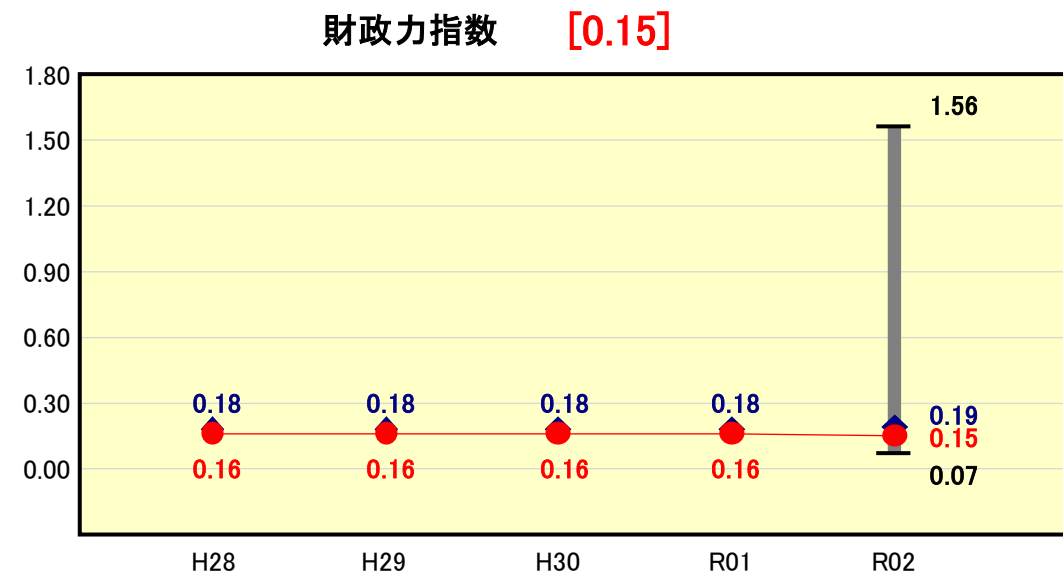
# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	1,731	人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	1,717	人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	81.88	k㎡	実質公債費比率	9.5	%
歳入総額	3,825,886	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	3,700,329	千円	市町村類型	H28 I-O H29 I-O H30 I-O	
実質収支	117,280	千円	(年度毎)	R01 I-O R02 I-O	
標準財政規模	1,565,901	千円			
地方債現在高	3,240,298	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表示しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表示しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

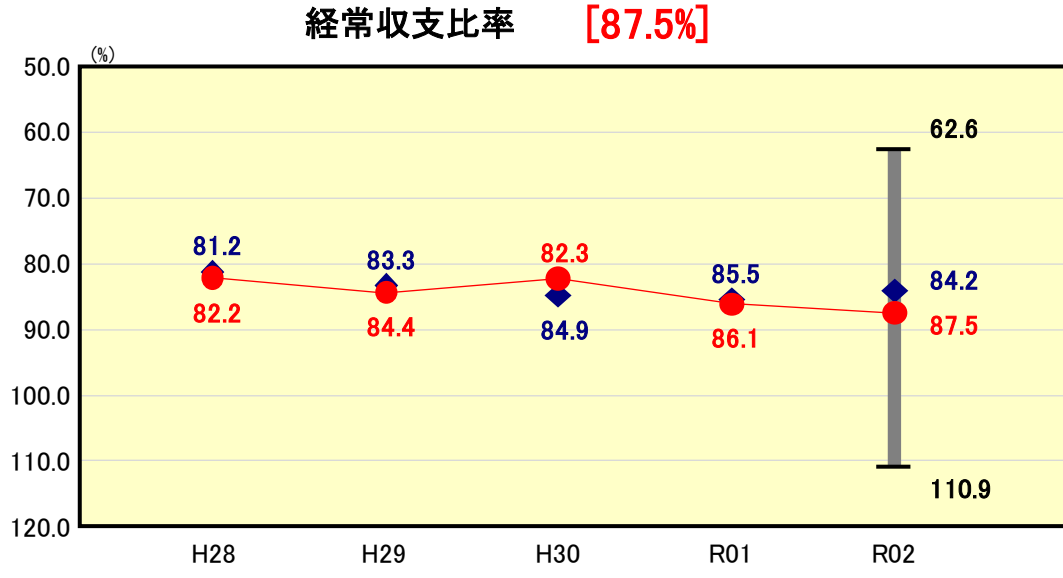
## 財政力



類似団体内順位 124/167 全国平均 0.51 沖縄県平均 0.40

**財政力指数の分析欄**  
 財政力指数については、過去3年間は0.16から0.15で類似団体平均とほぼ同等の数値である。農業及び観光産業が主力の産業であるが、経営規模が小さく村に大きな増減がないことから横ばいの状況となっている。  
 自主財源については、26%で前年度より減っており、依然として低い状況であるため、引き続き村民所得の向上を図る施策を推進するとともに、収税等の収納強化を図り歳入確保に努めたい。

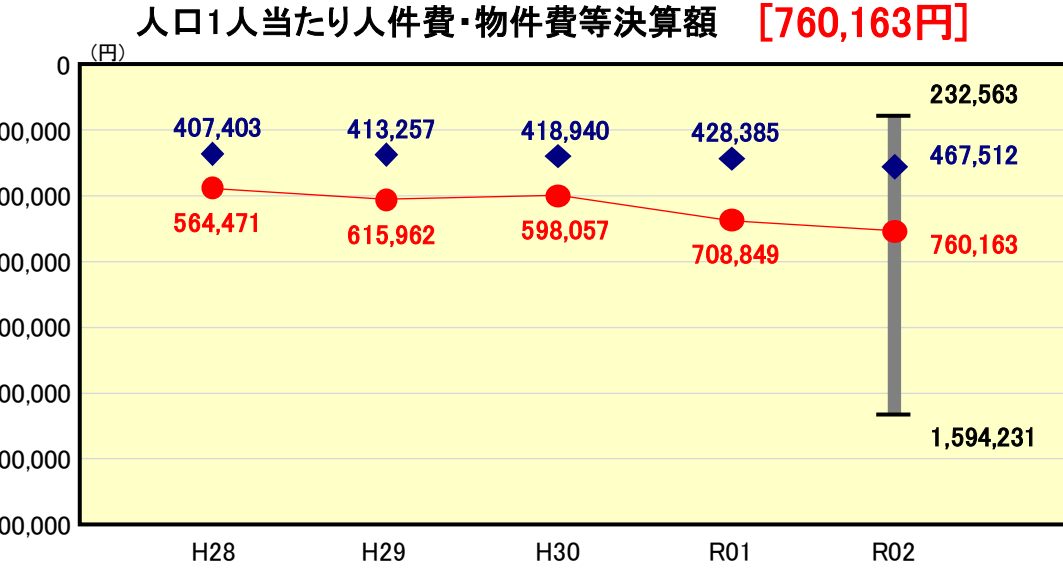
## 財政構造の弾力性



類似団体内順位 100/167 全国平均 93.1 沖縄県平均 88.4

**経常収支比率の分析欄**  
 全国、県平均よりも低い、類似団体内平均値より高い数値となった。また前年度と比較しても約1.4%高くなった。人件費4.9%と大幅に増となったことが要因である。(会計任用職員の雇用のための増)  
 公債費については年々増加傾向にあり、今後も約5年間は増加見込みである。経常的歳出の抑制に努めるとともに、特定財源の歳入獲得に努め経常収支比率の適正を図る。

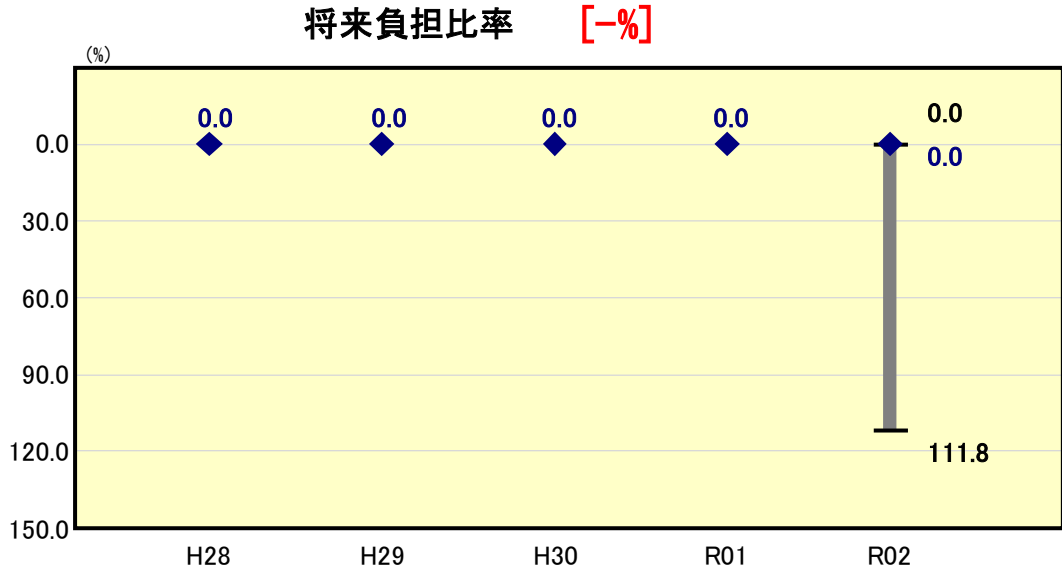
## 人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 147/167 全国平均 145,817 沖縄県平均 147,298

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 前年度と比較すると約51,000円高くなった。  
 物件費について、5.6%減、人件費において1%前年度よりも高くなった。物件費について、人件費については、会計任用職員制度への移行により増となったのが主な要因である。

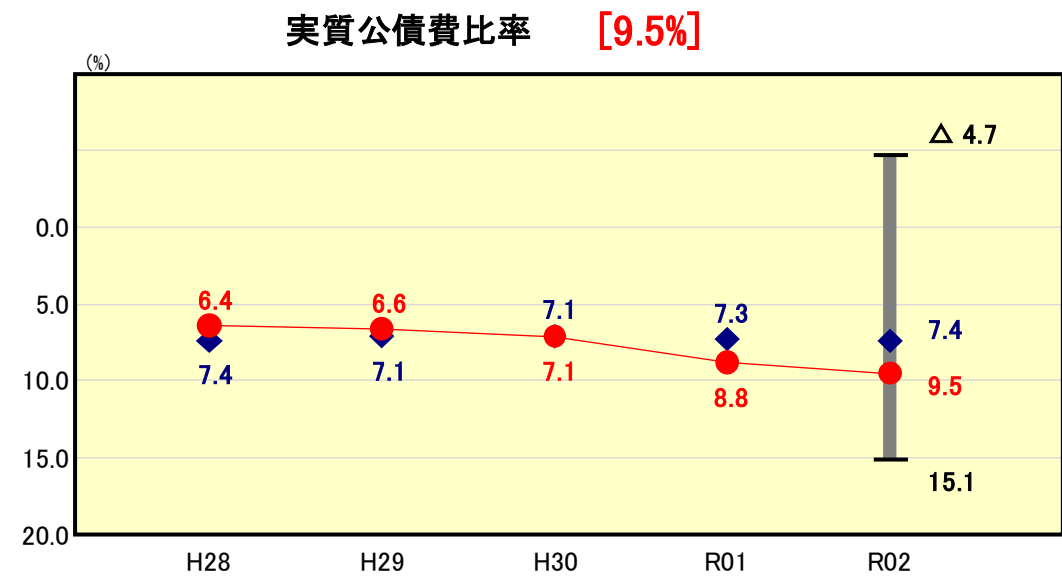
## 将来負担の状況



類似団体内順位 1/167 全国平均 24.9 沖縄県平均 25.1

**将来負担比率の分析欄**  
 将来負担率は、財政調整基金などの充当可能基金などによりマイナスであり、今後もこの状況が続けられるよう財政の健全化に努める。

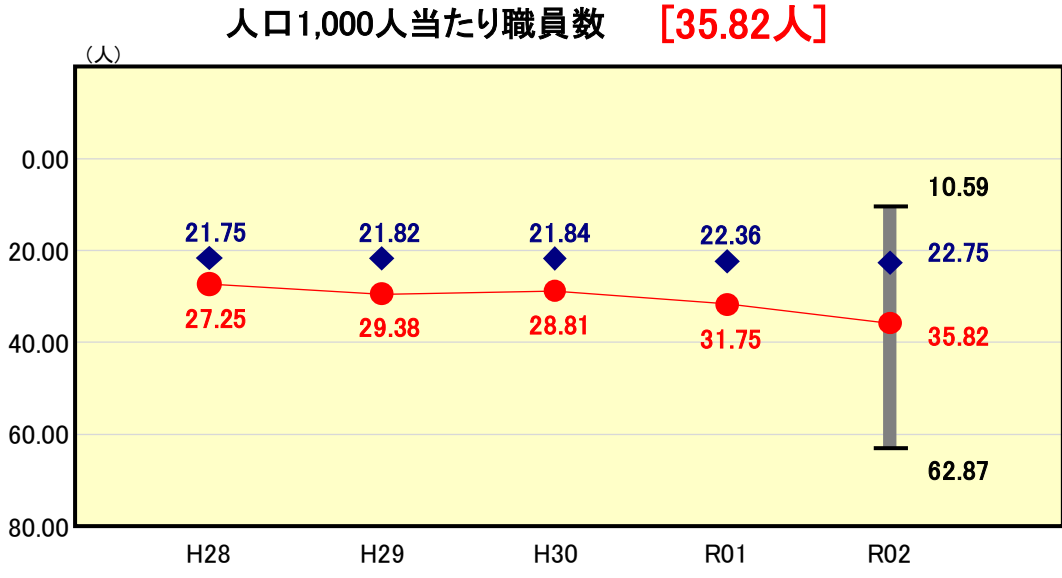
## 公債費負担の状況



類似団体内順位 121/167 全国平均 5.7 沖縄県平均 7.3

**実質公債費比率の分析欄**  
 平成24年度以降の一括交付金事業、定住促進住宅の整備、漁港整備事業により地方債の発行が増となったことから、実質公債費率も増化しており、令和5年度までは増傾向見込みで、令和7年度まで公債費が年間3億円台となっている。

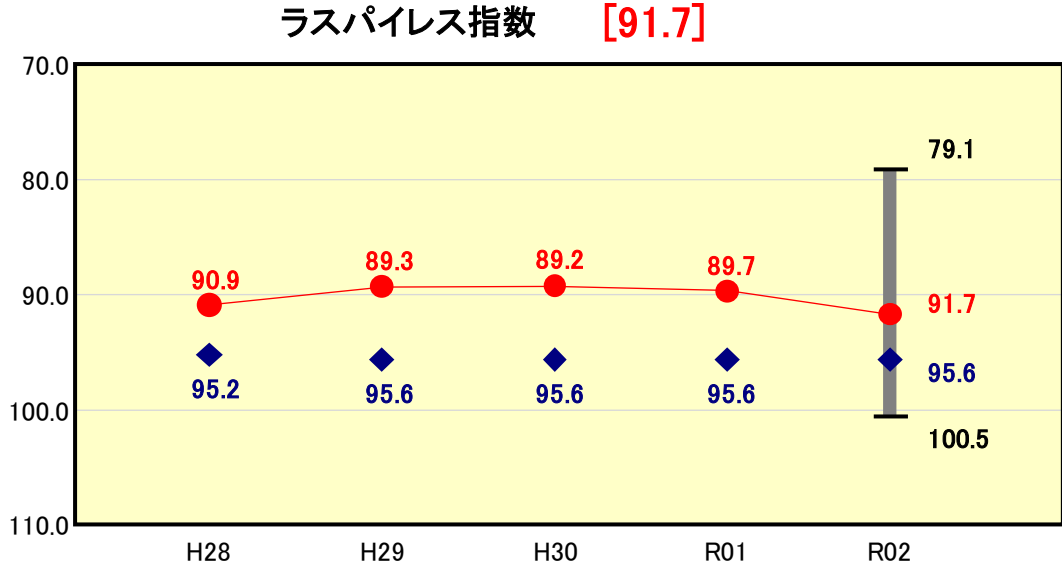
## 定員管理の状況



類似団体内順位 147/167 全国平均 8.16 沖縄県平均 7.56

**人口1,000人当たり職員数の分析欄**  
 依然として類似団体平均値を上回っている。  
 学校等公共施設の統廃合、保育所及び給食センターの指定管理制度の導入の検討が必要である。

## 給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 16/167 全国市平均 98.8 全国町村平均 96.3

**ラスパイレス指数の分析欄**  
 類似団体平均、全国市町村平均を下回っている。  
 近隣市町村の数値も勘案しながら給与の適正化に取り組んだ結果2%ながら増となっている。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

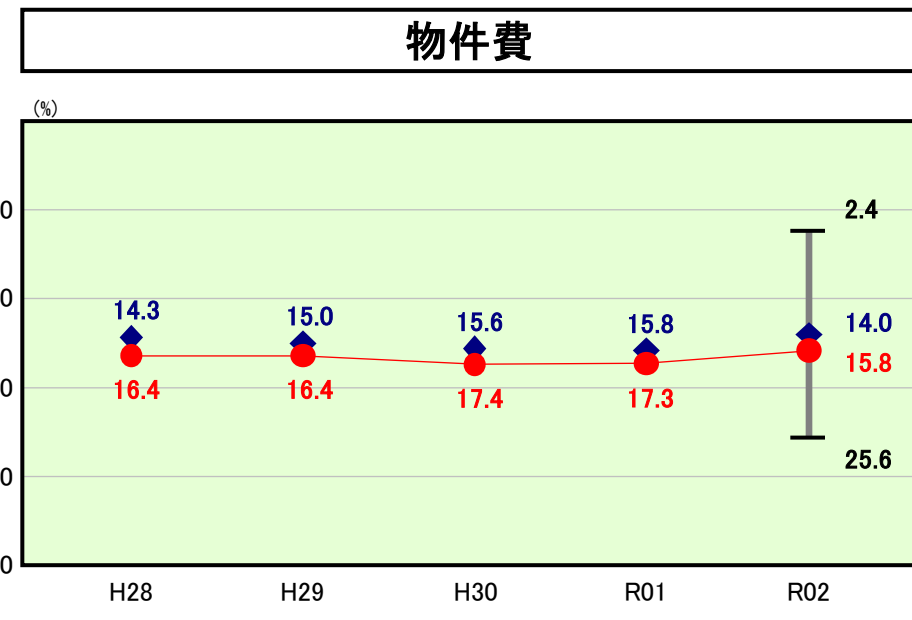
沖縄県東村

## 経常収支比率の分析

人口	1,731	人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	1,717	人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	81.88	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	9.5	%
歳入総額	3,825,886	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	3,700,329	千円	市町村類型	H28 I-O H29 I-O H30 I-O	
実質収支	117,280	千円	(年度毎)	R01 I-O R02 I-O	
標準財政規模	1,565,901	千円			
地方債現在高	3,240,298	千円			



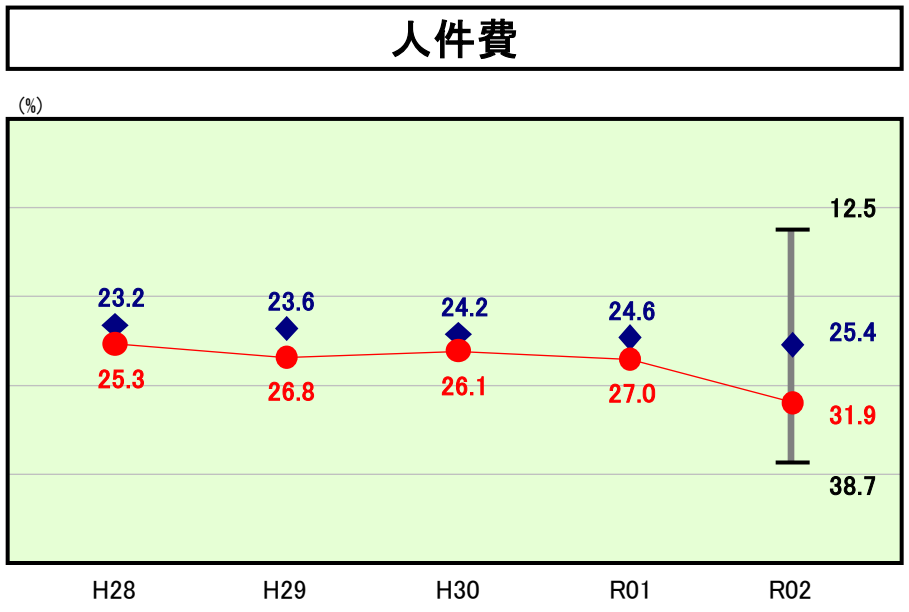
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 117/167 全国平均 14.3 沖縄県平均 14.0

#### 物件費の分析欄

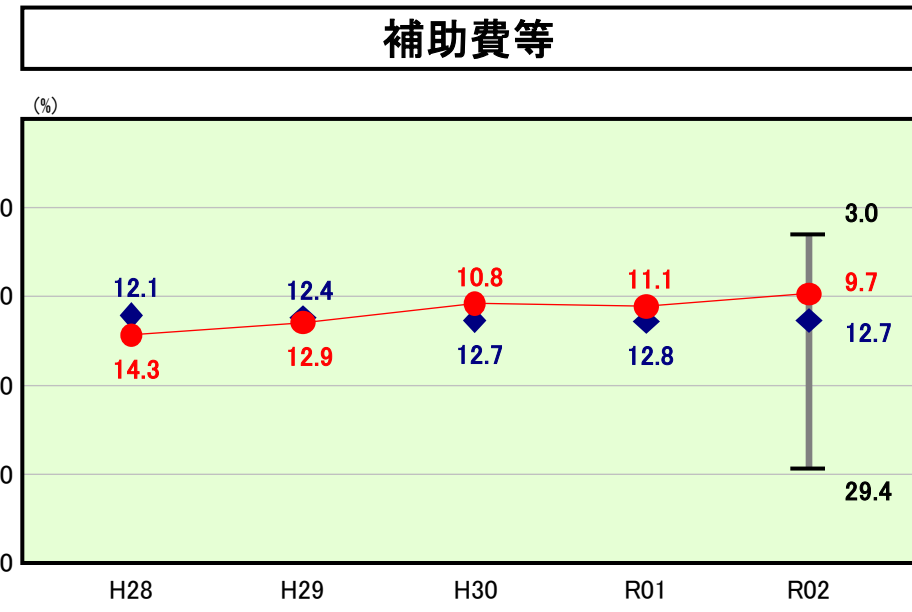
昨年度は公有財産購入(64,548千円)があったため、前年度より1.5%減となっている。



類似団体内順位 152/167 全国平均 26.8 沖縄県平均 24.8

#### 人件費の分析欄

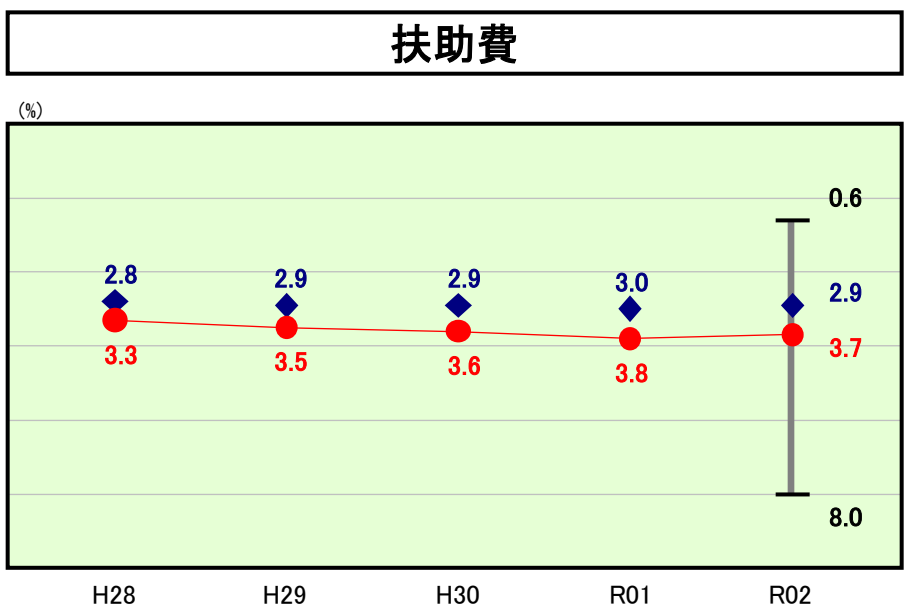
類似団体と比較すると給与水準は低いが、人口千人当たりの職員数が多いため高くなっている。  
 保育所及び給食センターの指定管理導入の検討を行い、人件費抑制に努める。



類似団体内順位 39/167 全国平均 10.7 沖縄県平均 8.9

#### 補助費等の分析欄

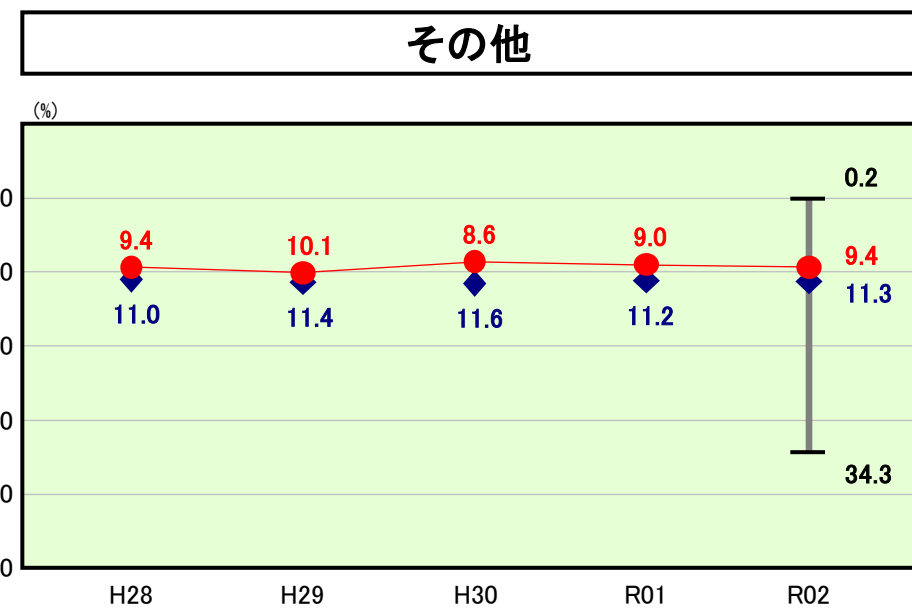
9.7%と昨年度比で1.4%の減となった。昨年度で若干の増となったが、平成28年度以降削減となっている。引き続き補助金を行っている団体等について補助金を交付するのが適当か、また補助額の見直しについて検討する。



類似団体内順位 134/167 全国平均 12.4 沖縄県平均 16.0

#### 扶助費の分析欄

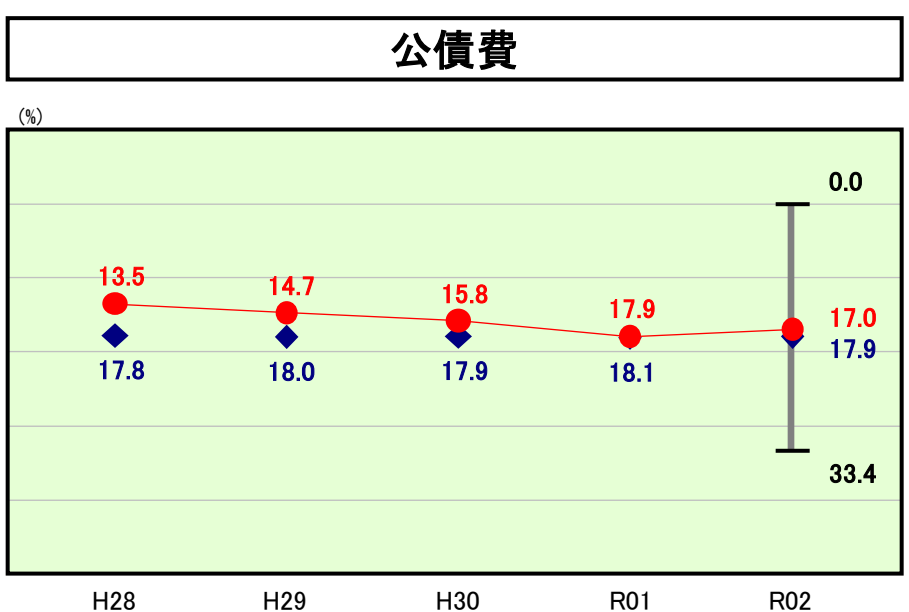
昨年度決算額212,305千円から今年度決算額212,092千円となり、0.1%減となった。  
 扶助費で最も高いのが障害福祉サービス費で152,488千円となっている。資格審査等の適正化を図るなど、財政を圧迫することのないよう努める。



類似団体内順位 57/167 全国平均 12.6 沖縄県平均 10.9

#### その他の分析欄

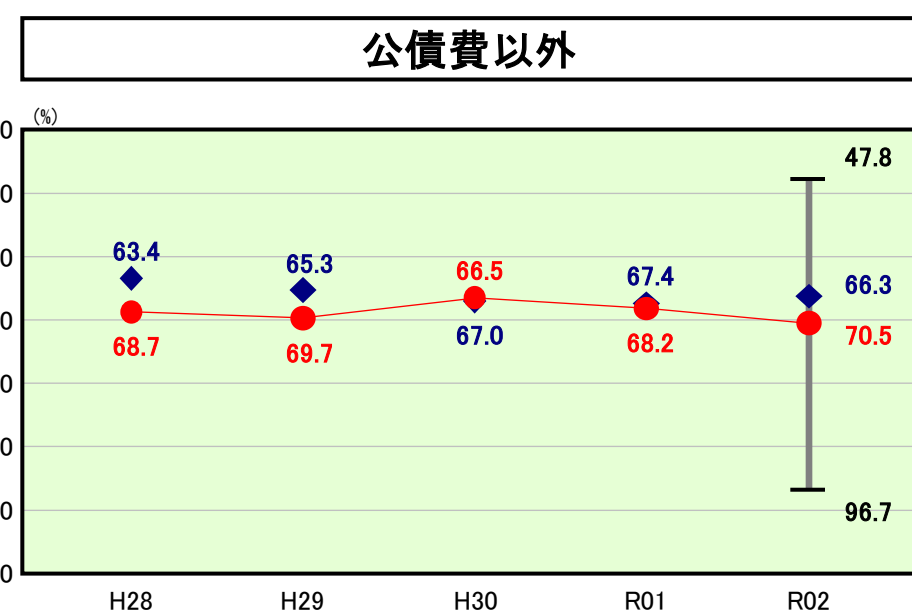
前年度比で0.4%増となっているが、維持補修費の決算額では31,896千円の増となっている。公共施設や農道、村道の修繕が主な要因であり、今後は、施設の長寿命化及び集約化等を検討するなど計画的な整備修繕等が必要である。



類似団体内順位 77/167 全国平均 16.3 沖縄県平均 13.8

#### 公債費の分析欄

一括交付金事業及び漁港整備事業により、年々増加傾向にある。また、今後は定住促進住宅、公営住宅の整備も実施予定となっており、さらなる増が見込まれる。  
 事業実施に当たり、実施年度の平準化、高率補助事業の活用等で地方債の発行を抑え、交付税措置で有利な過疎対策事業債を有効に活用する。



類似団体内順位 112/167 全国平均 76.8 沖縄県平均 74.6

#### 公債費以外の分析欄

人件費、扶助費、補助費、繰出金等の増により、前年度から2.3%増となっている。特に人件費については31.9%高いため、単純労働職員の退職による不補充、給食センター等の指定管理導入の検討を行い抑制に努める。  
 また、簡易水道事業等の特別会計への繰出金については、例年大きく増えているため、水道料金等受益者負担の見直しを検討する。

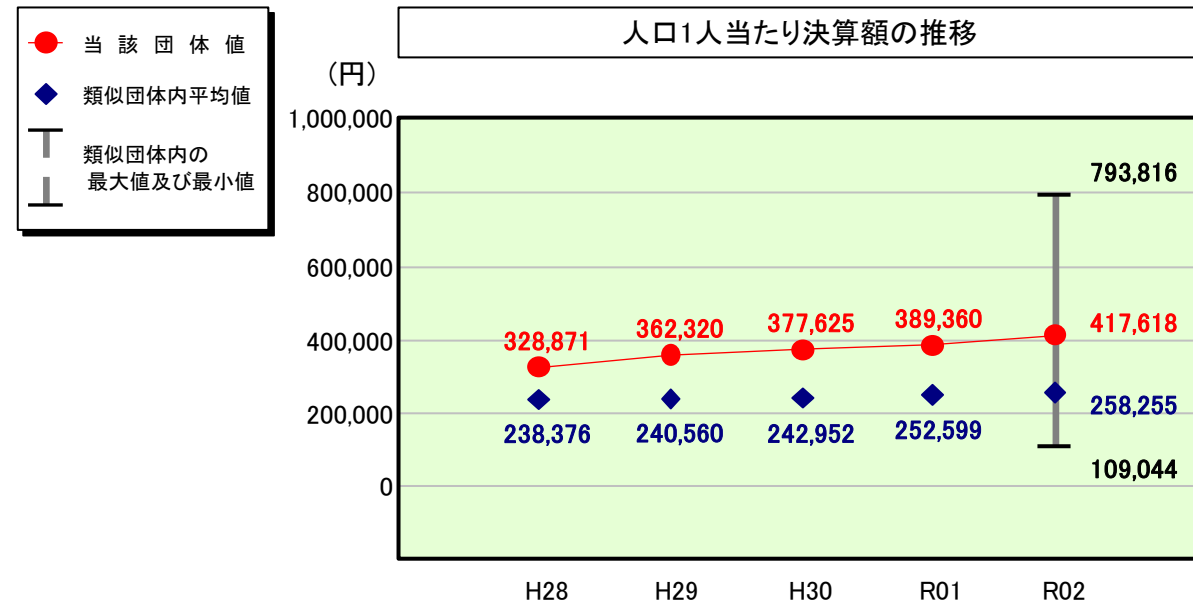


# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

沖縄県東村

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

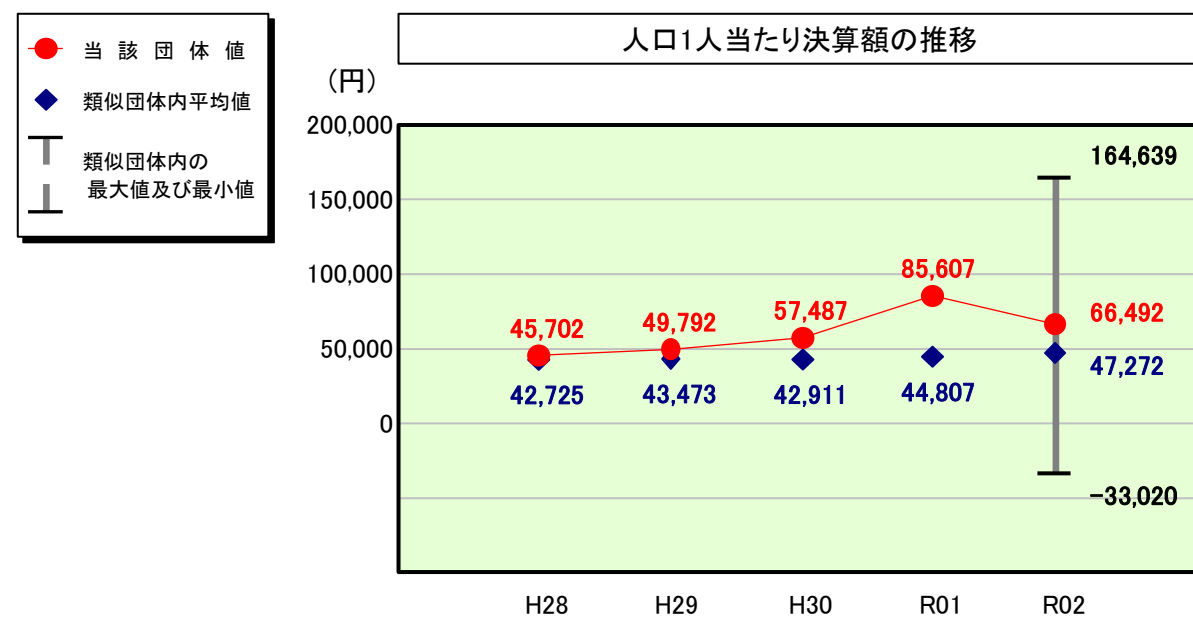
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	662,254	382,585	224,098	70.7
一部事務組合負担金(補助費等)	79,325	45,826	32,087	42.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	3,587	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	23,825	13,764	11,579	18.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	-	-	4,496	-
▲退職金	▲ 42,508	▲ 24,557	▲ 17,592	39.6
合計	722,896	417,618	258,255	61.7

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	35.82	22.75	13.07
ラスパイレス指数	91.7	95.6	▲ 3.9

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

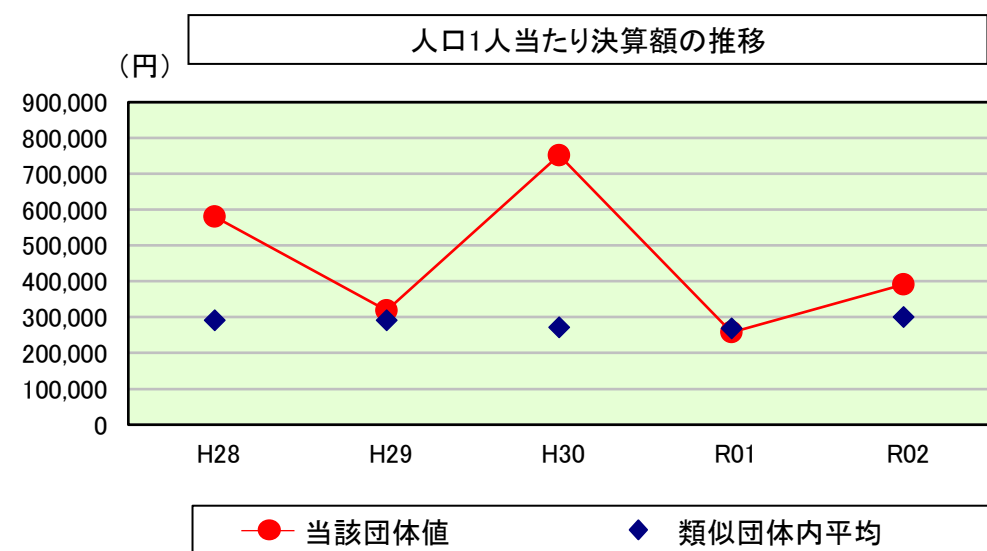


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	318,022	183,722	146,295	25.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	4	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	45,658	26,377	31,593	▲ 16.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	16,761	9,683	3,914	147.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,348	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	27	-
▲特定財源の額	▲ 20,258	▲ 11,703	▲ 7,201	62.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 245,086	▲ 141,586	▲ 128,709	10.0
合計	115,097	66,492	47,272	40.7

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H28	1,066,555	581,229	98.2	291,945	4.1	94.1
うち単独分	94,327	51,404	▲ 17.1	127,651	0.3	▲ 17.4
H29	574,168	318,275	▲ 45.2	291,173	▲ 0.3	▲ 44.9
うち単独分	200,257	111,007	116.0	119,071	▲ 6.7	122.7
H30	1,357,373	752,007	136.3	271,581	▲ 6.7	143.0
うち単独分	111,567	61,810	▲ 44.3	117,844	▲ 1.0	▲ 43.3
R01	454,567	257,691	▲ 65.7	268,375	▲ 1.2	▲ 64.5
うち単独分	22,703	12,870	▲ 79.2	119,602	1.5	▲ 80.7
R02	676,630	390,890	51.7	301,035	12.2	39.5
うち単独分	305,639	176,568	1,271.9	154,376	29.1	1,242.8
過去5年間平均	825,859	460,018	35.1	284,822	1.6	33.5
うち単独分	146,899	82,732	249.5	127,709	4.6	244.9

# (5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和2年度

沖縄県東村

人口	1,731人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	1,717人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	81.88km <sup>2</sup>	実質公債費比率	9.5%
歳入総額	3,825,886千円	将来負担比率	-%
歳出総額	3,700,329千円	市町村類型	H28 I-O H29 I-O H30 I-O
実質収支	117,280千円	(年度毎)	R01 I-O R02 I-O
標準財政規模	1,565,901千円		
地方債現在高	3,240,298千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**性質別歳出の分析欄**

本村は、人口が1,731人(令和3年1月1日)と少ないことから、住民一人当たりのコストは2,137千円となっておりほとんどの指標で類似団体を上回っている。  
 特に人件費、物件費、扶助費については、類似団体平均値を大きく上回り増加傾向にある。扶助費については、障害福祉サービスにかかる多額の費用(令和2年度152,488千円)、物件費については、公有財産購入(64,548千円)により1人当たりコスト400千円を超え大幅増となった。  
 物件費の公有財産購入に伴う増については、令和元年度限定的なものとなっているがこれを差し引いても一人当たりコストが300千円台となり類似団体を大きく上回る。  
 その他、昨年度実績ふると寄付金に係る委託料(約60,000千円)も増の要因となっている。



# (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

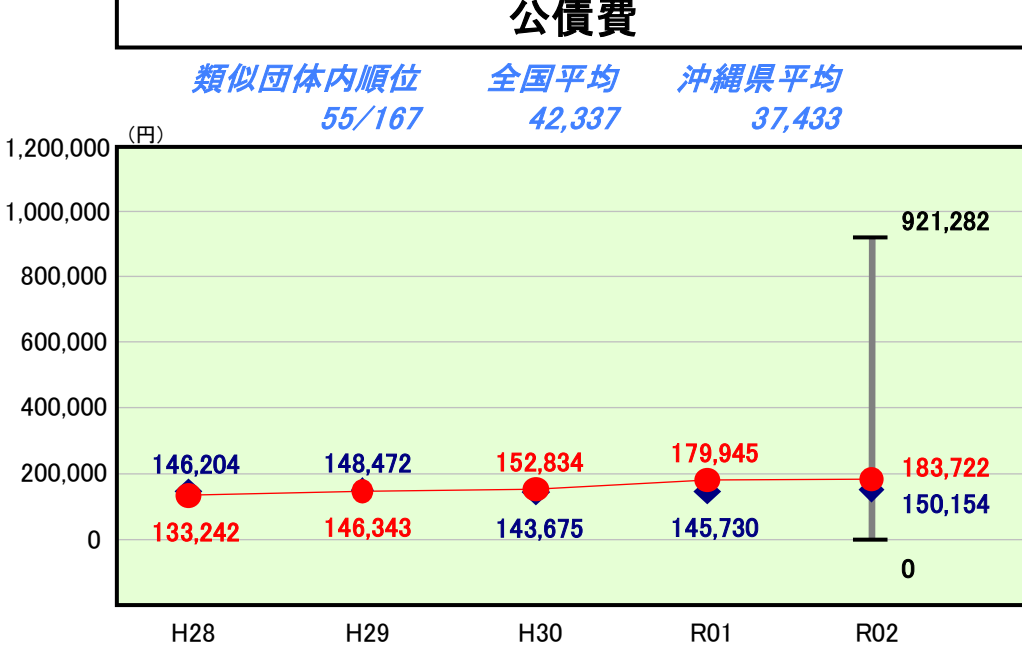
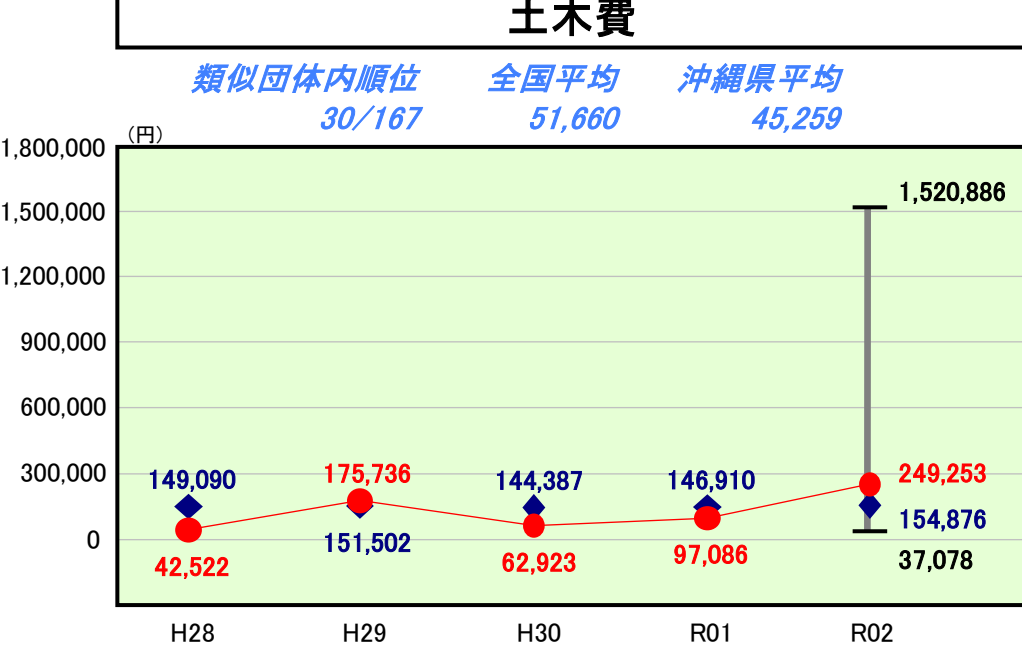
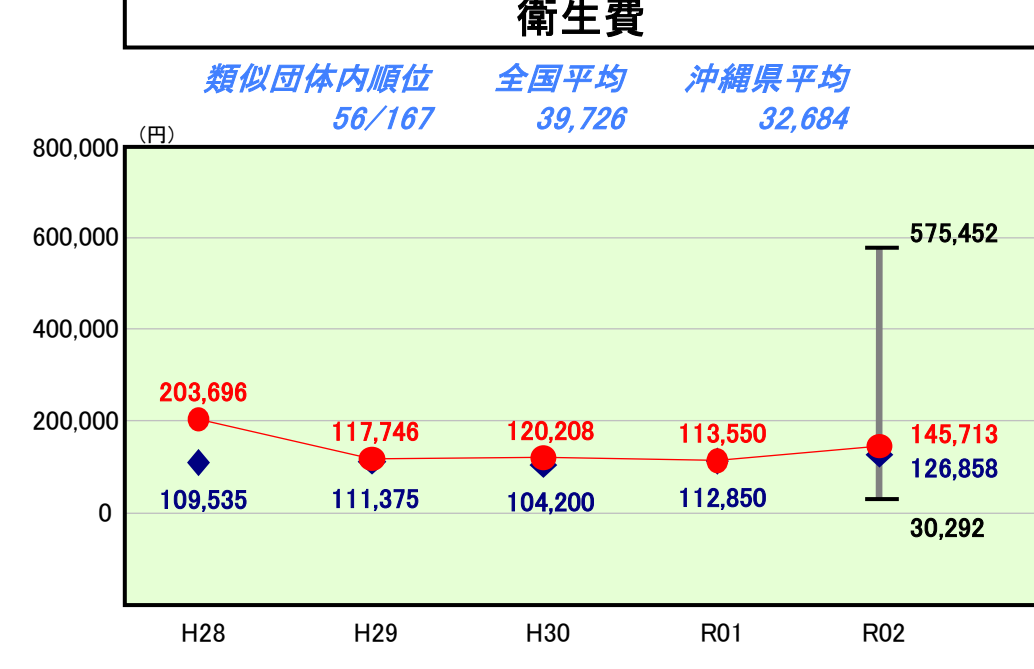
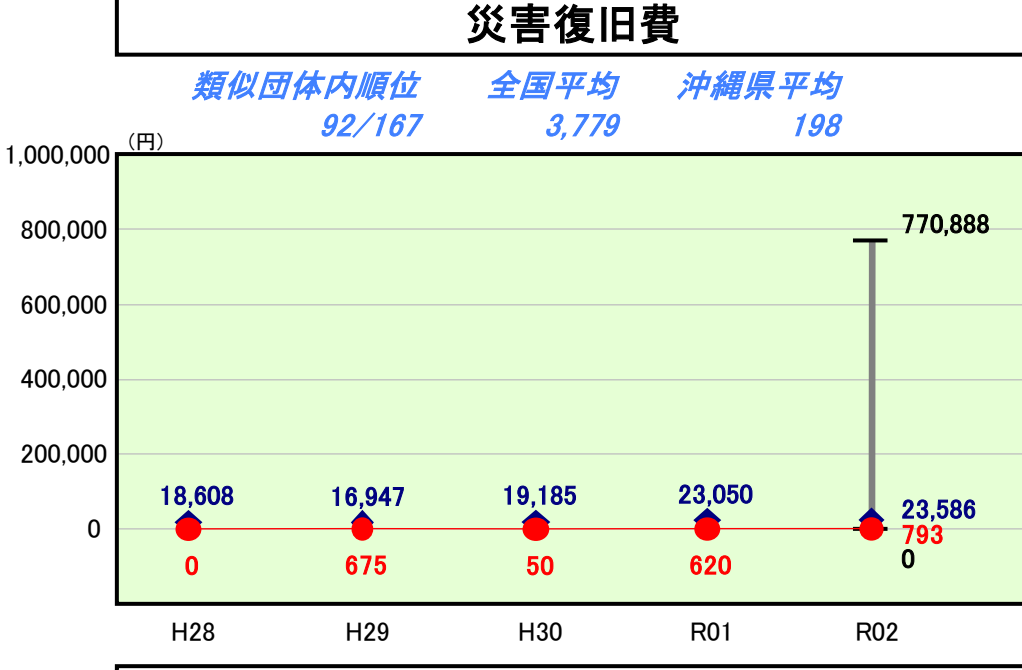
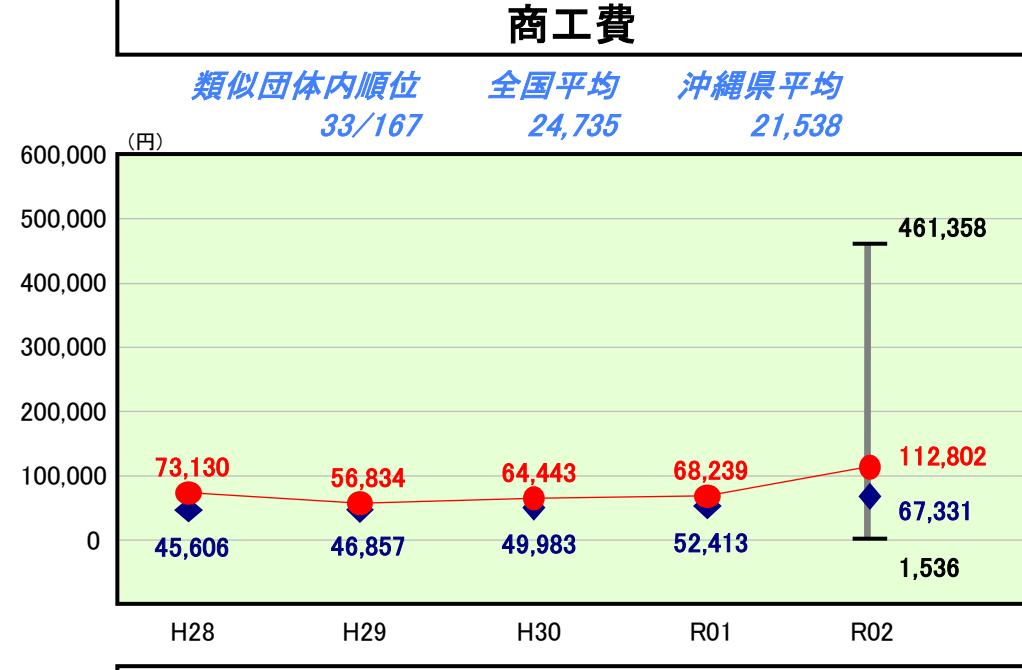
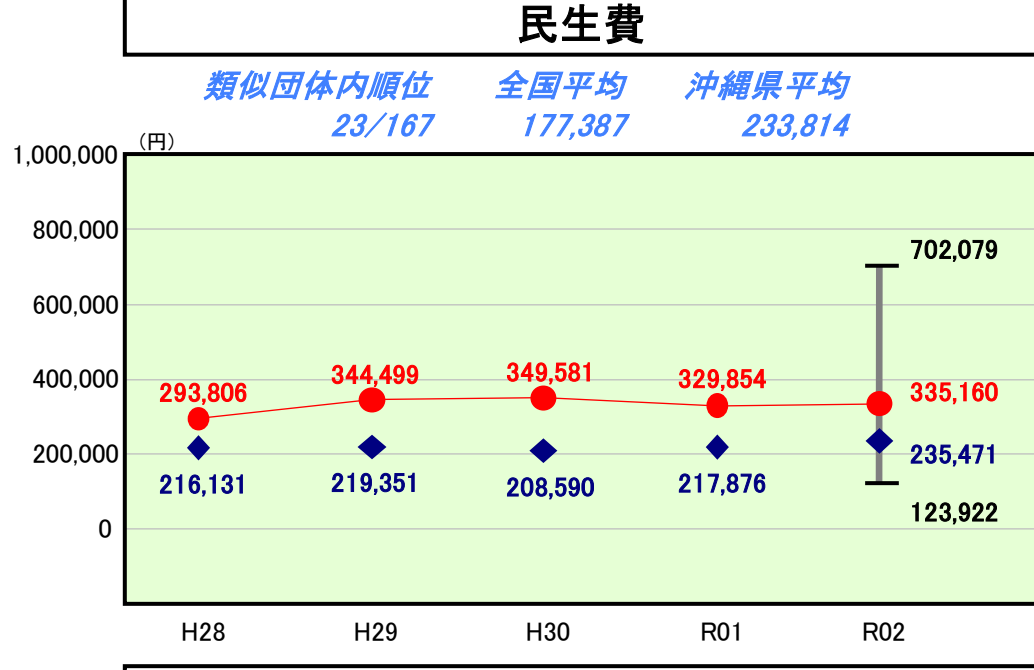
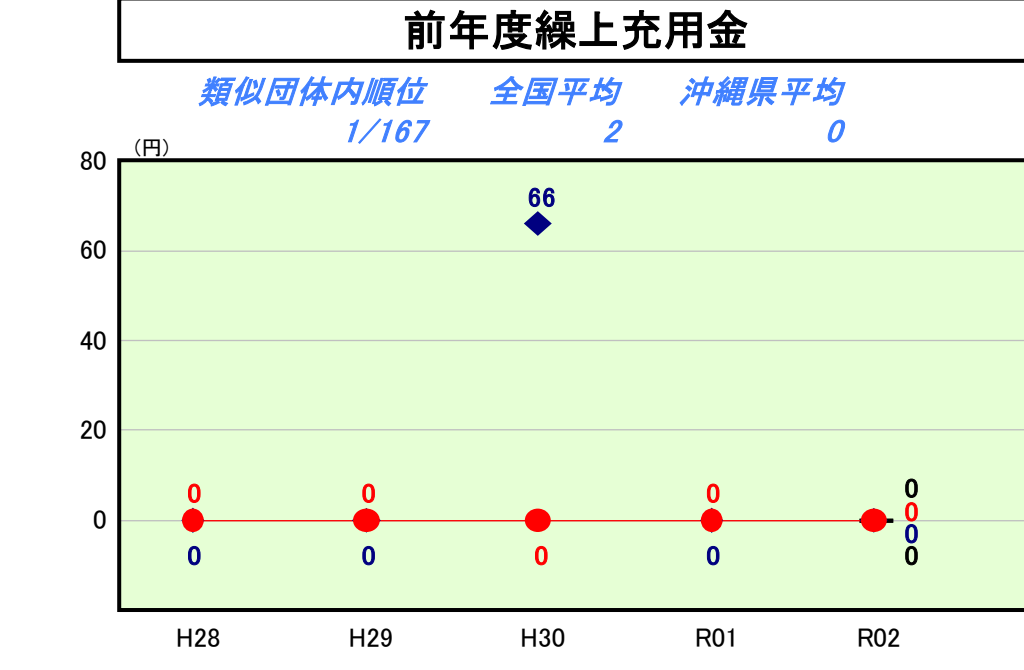
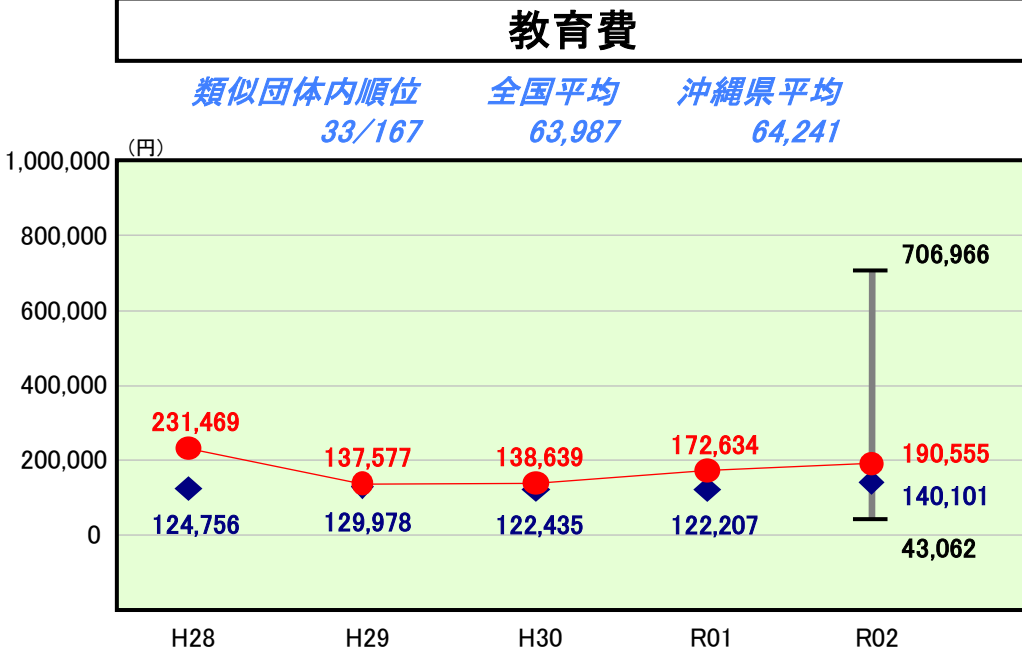
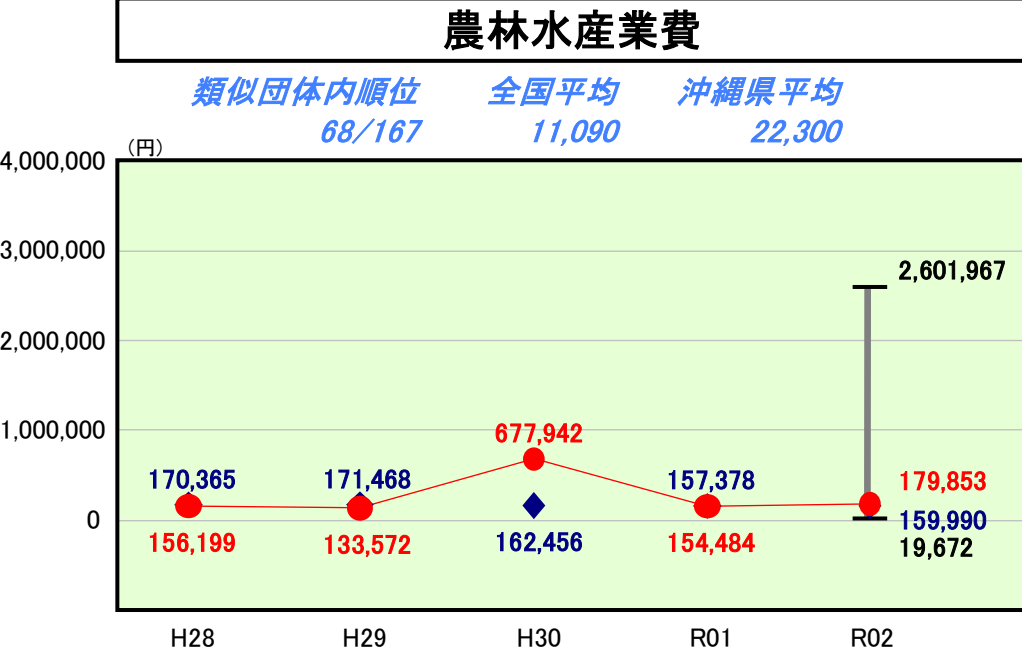
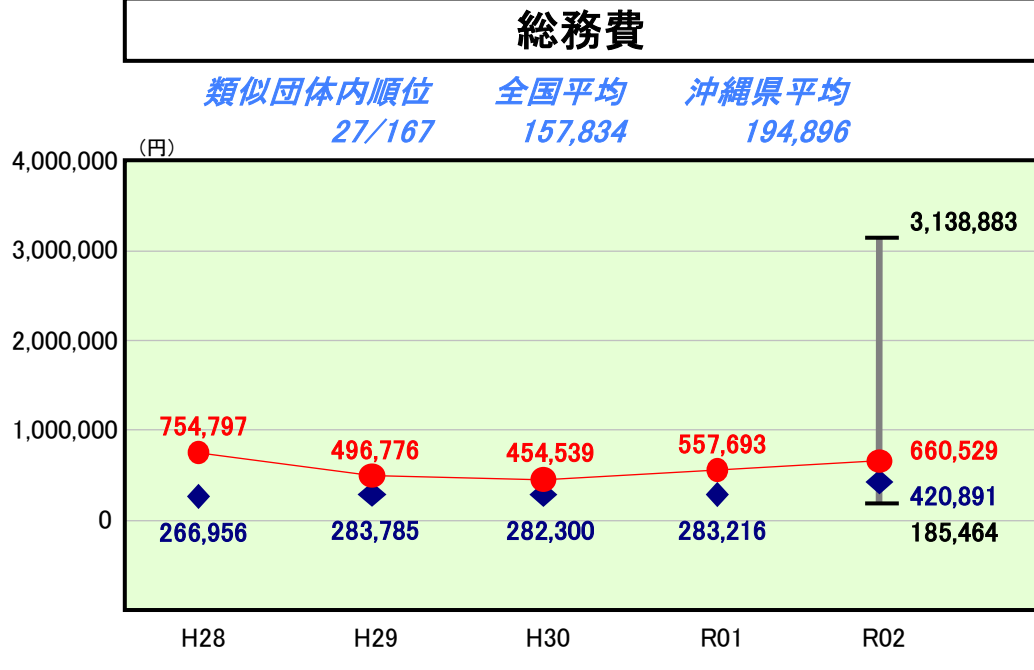
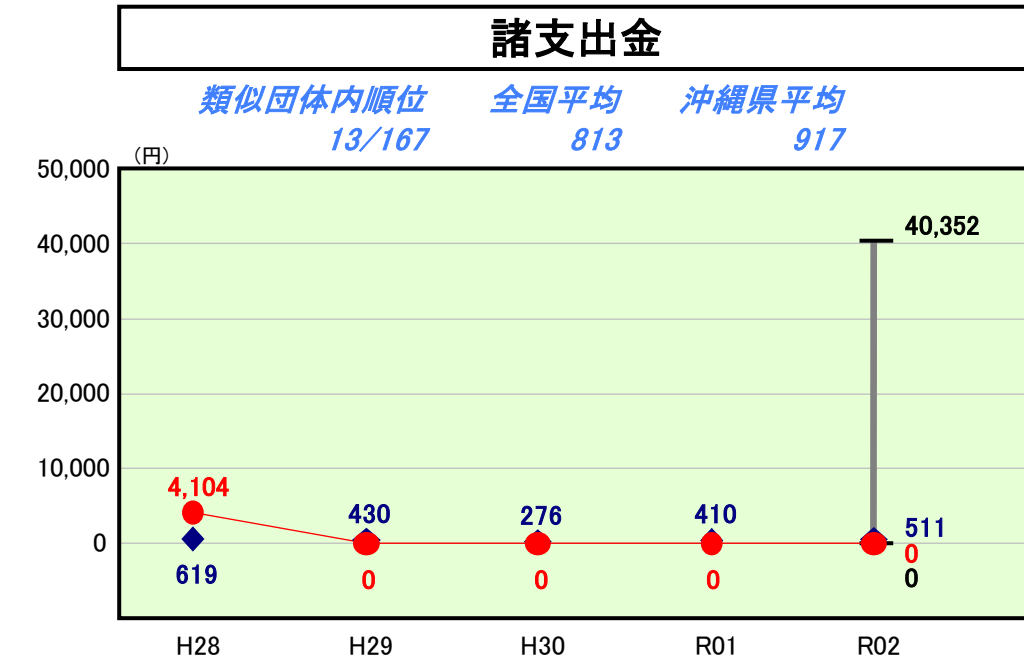
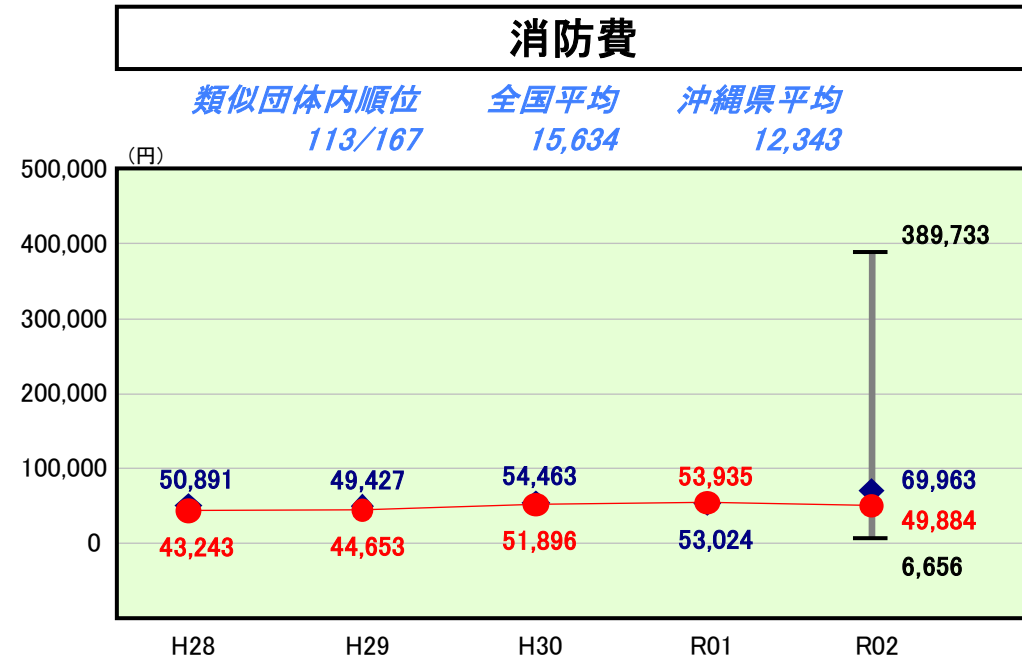
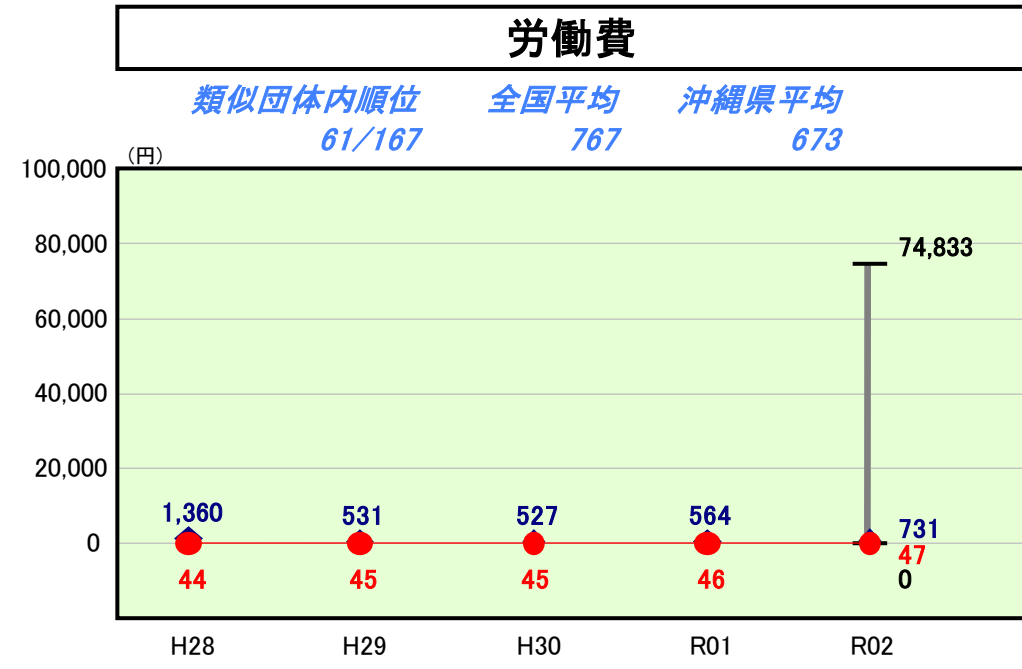
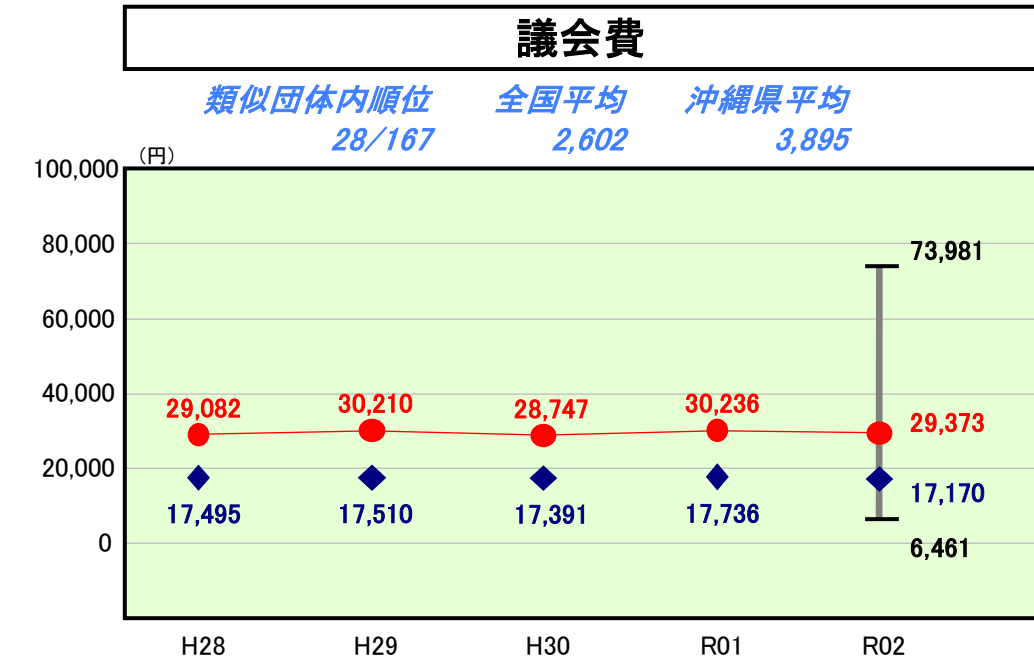
令和2年度

沖縄県東村

人口	1,731人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	1,717人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	81.88km <sup>2</sup>	実質公債費比率	9.5%
歳入総額	3,825,886千円	将来負担比率	-%
歳出総額	3,700,329千円	市町村類型	H28 I-O H29 I-O H30 I-O
実質収支	117,280千円	(年度毎)	R01 I-O R02 I-O
標準財政規模	1,565,901千円		
地方債現在高	3,240,298千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**目的別歳出の分析欄**  
 ほとんどの項目で類似団体及び全国平均より上回る結果となっている。公債費について、平成29年度まで類似団体よりも下回っていたが平成30年度より類似団体を上回った。これは、一括交付金事業や漁港整備、定住促進住宅の整備により公債費がふくらんでいる。今後は、新たな定住促進住宅の整備や公営住宅の建替整備計画がありさらに増となる見込みである。令和7年度まで公債費が3億円台で推移するため、新たな施設整備については先送りや施設の集約化等を検討し事業を実施する必要がある。

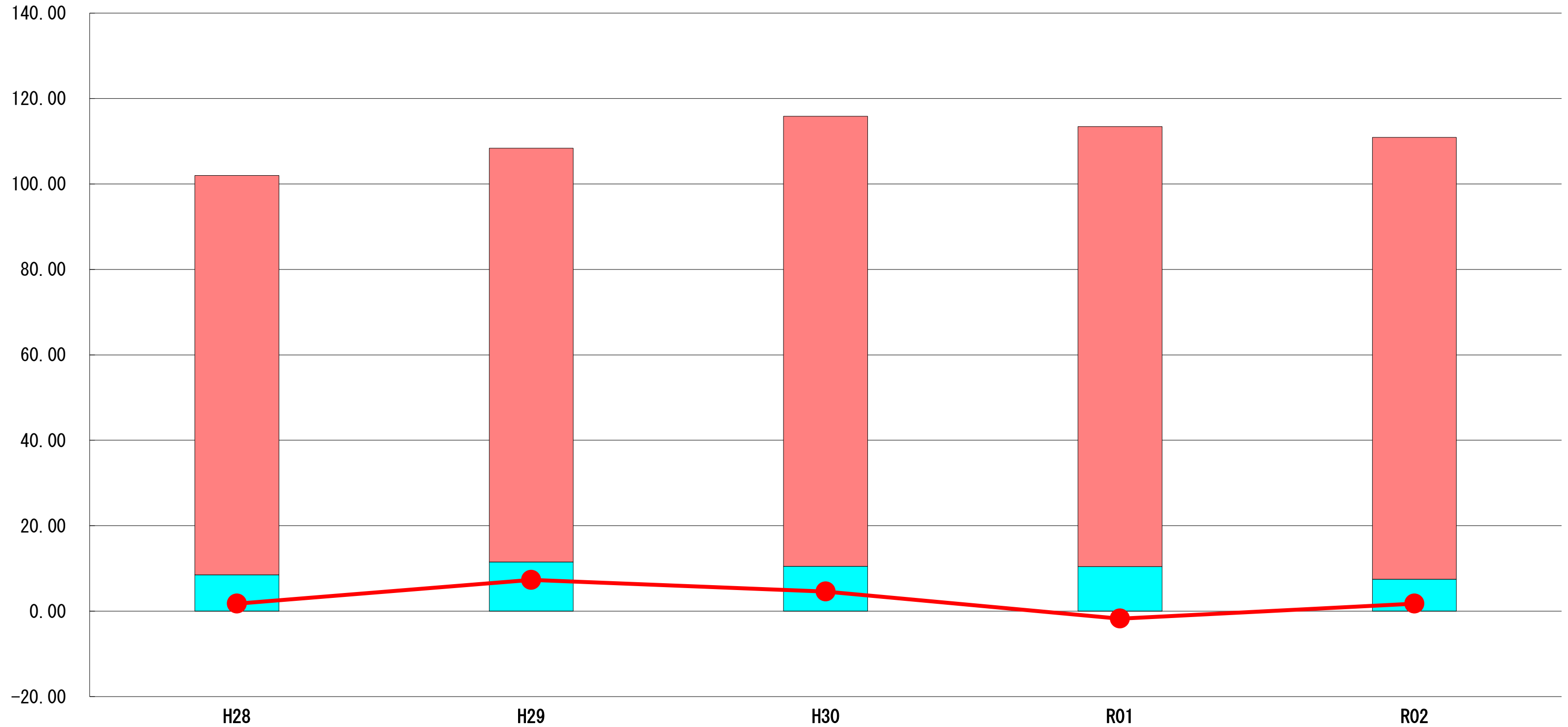


# (7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




令和2年度

沖縄県東村

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H28	H29	H30	R01	R02
 財政調整基金残高		93.51	96.88	105.38	103.03	103.45
 実質収支額		8.51	11.53	10.48	10.42	7.49
 実質単年度収支		1.74	7.32	4.58	▲ 1.76	1.77

### 分析欄

財政調整基金については、前年度決算剰余金で78,500千円の積立をしたが、11,000千円の取り崩しがあったため、トータルでは67,500千円の増となった。しかし、標準財政規模比で見ると103.45%と依然として高い水準を維持している。

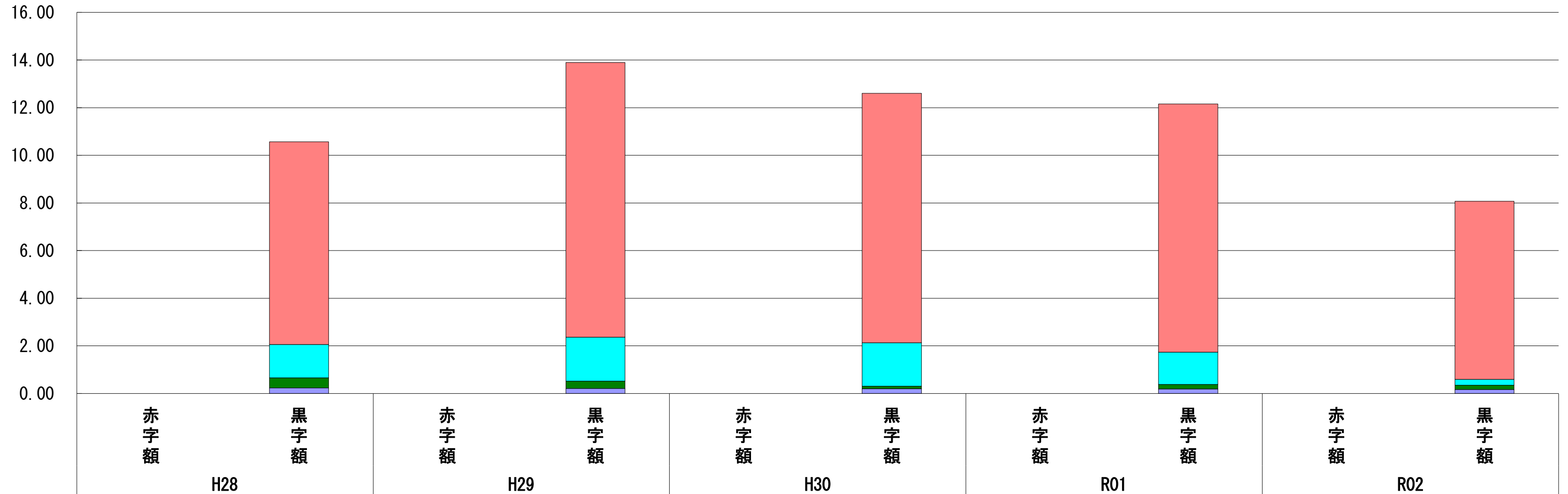
今後、公債費が令和7年度まで増加傾向にあり、財源不足が予想されるため基金の取り崩しを判断していく。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

令和2年度

沖縄県東村

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H28	H29	H30	R01	R02
一般会計		8.51	11.52	10.47	10.41	7.48
国民健康保険特別会計		1.40	1.85	1.82	1.36	0.24
簡易水道事業特別会計		0.43	0.31	0.11	0.19	0.18
後期高齢者医療保険特別会計		0.23	0.21	0.20	0.19	0.17
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	-	-	-	-

## 分析欄

全ての会計において黒字であるが、毎年一般会計からの多額の繰入により運営を行っている状況である。  
 特に簡易水道事業特別会計については、毎年多くの繰出金を出しており、令和2年度についても128,731千円の繰出しとなった。今後も水道施設の維持管理及び施設の施設の新設における費用増が見込まれるが、繰出金を抑制できるよう料金改定の検討も必要となってくる。

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

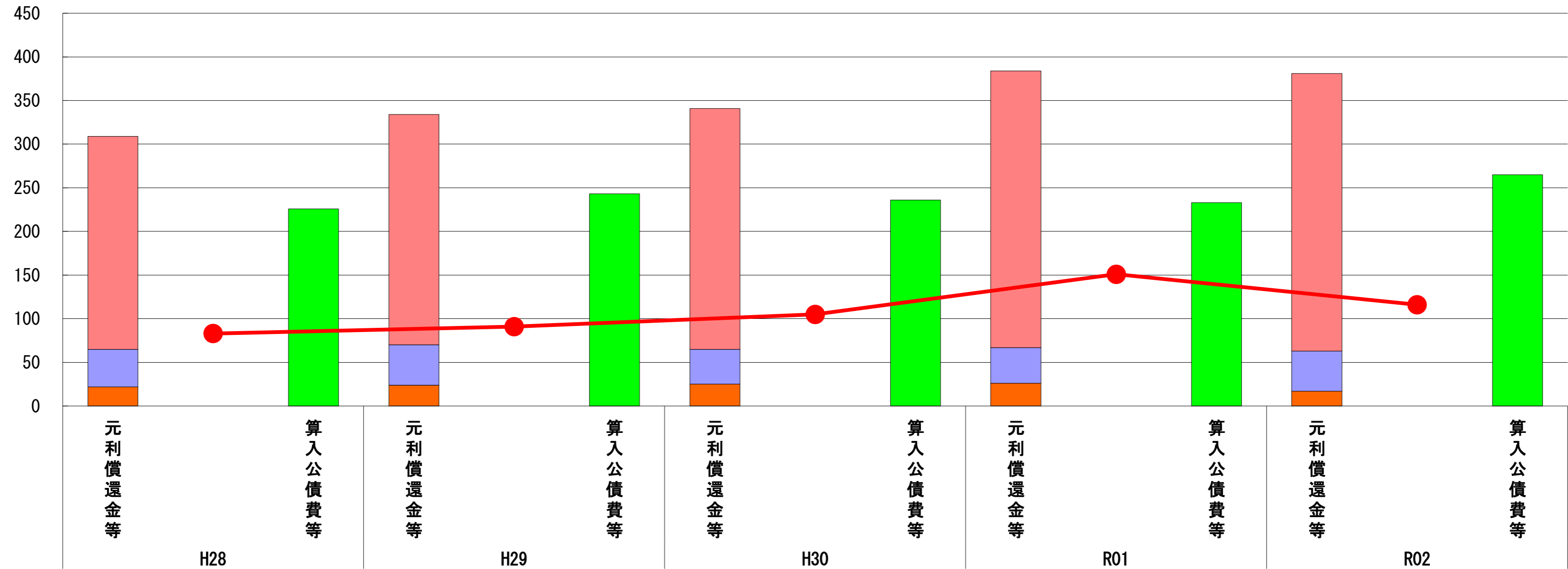


(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

沖縄県東村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
元利償還金等 (A)	元利償還金		244	264	276	317	318
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		43	46	40	41	46
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		22	24	25	26	17
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		0	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		226	243	236	233	265
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		83	91	105	151	116

分析欄

公債費については、村営団地建替事業や定住促進住宅整備等の継続実施で増加傾向にあり、令和7年度までは300百万円で推移する。公債費比率についても、平成30年度8.1、令和元年度8.8令和2年度9.5と高止まりとなっている。償還額が減少する時期に合わせ、施設整備を行い公債費の平準化を図る必要がある。また、交付税措置で有利な過疎対策事業債を最大限活用する。

※1 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

※2 減債基金積立状況等		年度	H27末	H28末	H29末	H30末	R01末
	減債基金残高 (注)						
	減債基金積立相当額						

分析欄

満期一括償還地方債の借入は利用していない。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

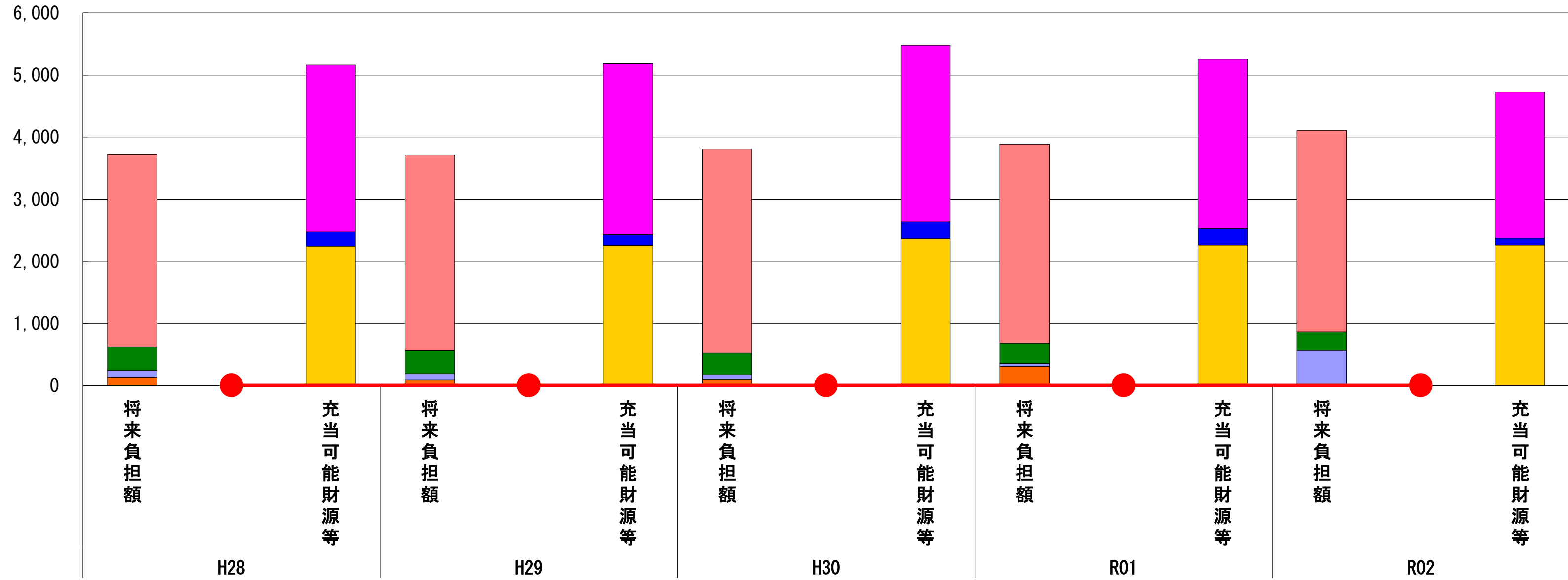
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

沖縄県東村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		3,102	3,147	3,281	3,201	3,240
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		375	380	360	326	290
	組合等負担等見込額		119	95	70	45	571
	退職手当負担見込額		128	91	97	311	-
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,688	2,753	2,842	2,719	2,344
	充当可能特定歳入		228	173	265	271	116
	基準財政需要額算入見込額		2,248	2,261	2,369	2,263	2,263
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 1,441	▲ 1,475	▲ 1,667	▲ 1,370	▲ 622

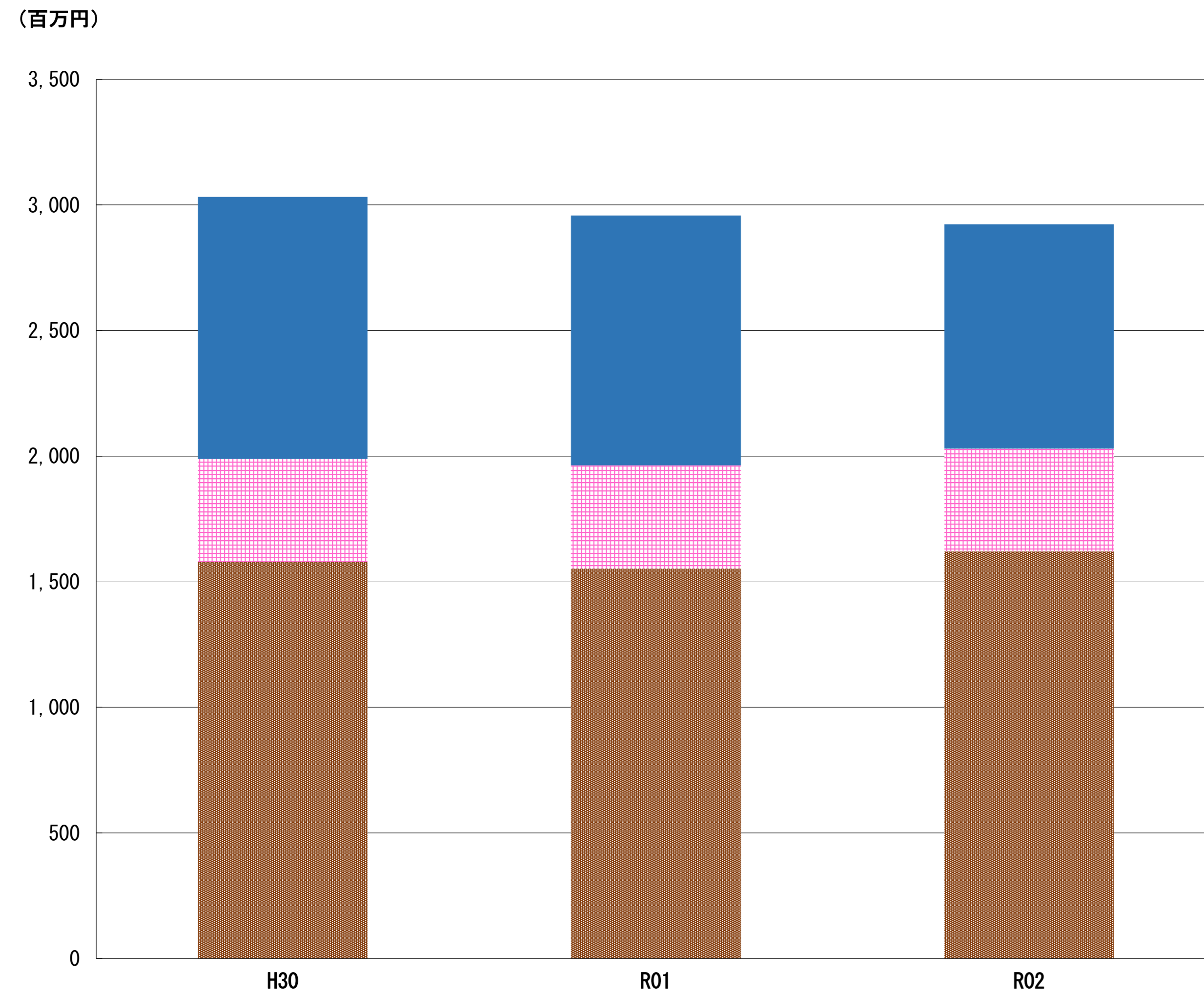
## 分析欄

一般会計等にかかる地方債の現在高は年々増加傾向にあるが、充当可能基金が十分にある事、また地方債の借入は普通交付税で基準財政需要額に算入される過疎債を主に活用している事から、将来負担比率の分子のマイナスとなっている。

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。



# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	H30	R01	R02
財政調整基金		1,579	1,553	1,620
減債基金		410	410	410
その他特定目的基金		1,043	995	893
東村水源基金		491	426	324
東村基本財産積立金		203	203	203
東村ふるさとづくり応援寄付基金		115	148	177
東村地域福祉基金		89	89	89
東村特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金		73	60	31
基金残高合計		3,032	2,957	2,923

令和2年度

沖縄県東村

## 基金全体

(増減理由)

定住促進住宅建設や水道施設整備策定計画や水道施設の修繕による水源基金の取り崩しにより全体では減となった。

(今後の方針)

今後は、老朽化がすすむ公共施設の維持費用の増が見込まれるため、基金の取り崩しが多くなると予想される。

## 財政調整基金

(増減理由)

前年度剰余金78,500千円を積み立てたが、定住促進住宅建設等の財源充当の為、11,000千円の取り崩しもあったがトータルでは67,500千円増となった。

(今後の方針)

新規事業の実施にあたり、公債費率の推移をみながら地方債の発行に代えて、基金の取り崩しを判断する。

## 減債基金

(増減理由)

増減なし

(今後の方針)

財政調整基金と同様に、整備事業の実施にあたり公債費率の推移をみながら地方債の発行に代えて、基金の取り崩しを判断する。

## その他特定目的基金

(基金の使途)

東村水源基金：本村の産業振興及び生活環境等の整備

東村人材育成基金：村のスポーツ、文化の振興及び人材の育成

(増減理由)

東村水源基金：定住促進住宅の建設、水道施設整備基本計画策定 水道施設修繕により102,000千円の取り崩しによる減。

東村ふるさとづくり応援寄付基金：寄付金を29,585千円積立てたことによる増。

東村特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金：54,404千円の取り崩しによる減

(今後の方針)

東村ふるさとづくり応援寄付金：年度ごとに全額を積立てし、下記の事業実施及びふるさとづくり応援寄付に係る費用分を取り崩し充当する。

①産業の振興

②自然環境の保全

③教育・文化活動の充実